

平成 18 年 10 月期 決算短信（連結）

平成 18 年 12 月 20 日



上場会社名 クミアイ化学工業株式会社

上場取引所 東京

コード番号 4996

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.kumiai-chem.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 望月信彦

問合せ先責任者 役職名 経営管理部長 氏名 細川寛治

TEL (03)3822-5036

決算取締役会開催日 平成 18 年 12 月 20 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 10 月期の連結業績（平成 17 年 11 月 1 日～平成 18 年 10 月 31 日）

(1) 連結経営成績 (金額表示：百万円、未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 10 月期	39,101	0.7	663	4.2	838	18.2
17 年 10 月期	38,835	△4.2	637	14.9	709	△6.3

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	円	%	%	%
18 年 10 月期	47	△89.8	0.58	—	0.1	1.6	2.1
17 年 10 月期	458	7.7	5.65	—	1.2	1.3	1.8

(注)①持分法投資損益 18 年 10 月期 161 百万円 17 年 10 月期 157 百万円

②期中平均株式数(連結) 18 年 10 月期 81,012,231 株 17 年 10 月期 81,046,775 株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
18 年 10 月期	54,353	39,938	70.3	471.96
17 年 10 月期	53,739	38,754	72.1	478.25

(注)期末発行済株式数(連結) 18 年 10 月期 81,002,059 株 17 年 10 月期 81,032,732 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 10 月期	1,191	315	△178	12,031
17 年 10 月期	161	△2,274	△200	10,699

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 19 年 10 月期の連結業績予想（平成 18 年 11 月 1 日～平成 19 年 10 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	25,600	1,850	1,000
通期	37,600	500	250

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 3 円 9 銭 予想通期営業利益 260 百万円

* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料 7～8 ページを参照してください。

企業集団の状況

当グループは、当社、子会社6社(うち連結子会社5社)及び関連会社8社(うち持分法適用関連会社4社)で構成され、化学品事業(主として農薬の製造・販売業)及びその他の事業(各種印刷物の製造・販売業、運送・倉庫業、不動産賃貸業等)を行っております。

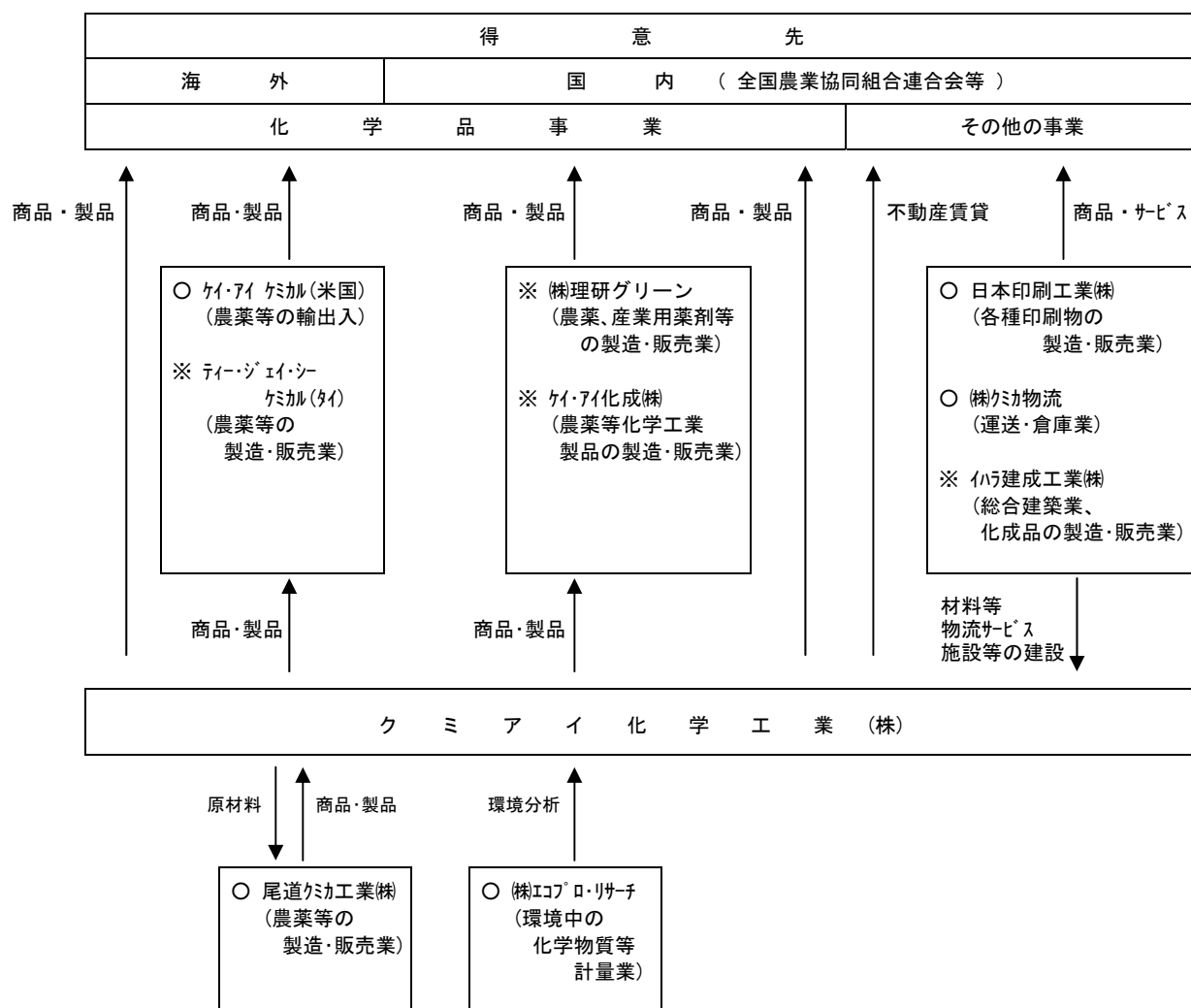
当グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

化学品事業 当社は殺虫剤、殺菌剤、除草剤などの農薬を製造し、農協の全国組織であります全国農業協同組合連合会を通じて国内に販売しております。製品の一部は連結子会社の尾道クミカ工業(株)に生産委託しております。非農耕地用薬剤等につきましては、持分法適用関連会社の(株)理研グリーン、同ケイ・アイ化成(株)を通じて国内の需要先に販売しております。また、連結子会社の(株)エコプロ・リサーチが環境中の化学物質等計量業を営んでおります。

国外販売につきましては、当社の国外部が販売活動をする一方、連結子会社のケイ・アイケミカル(米国)、持分法適用関連会社のティー・ジェイ・シーケミカル(タイ)がそれぞれの担当地域で販売を行っております。

その他の事業 連結子会社の日本印刷工業(株)が各種印刷物の製造・販売業、連結子会社の(株)クミカ物流が運送・倉庫業、持分法適用関連会社のイハラ建成工業(株)が総合建築業及び化成品の製造・販売業、当社が不動産賃貸業をそれぞれ営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



○ 連結子会社

※ 持分法適用関連会社

関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容
(連結子会社) 日本印刷工業株式会社 (注) 2	静岡県静岡市駿河区	88	各種印刷物の 製造・販売業	46.8 [17.0]	当社は同社から材料等を購入 しています。 役員の兼任 2
株式会社クミカ物流	静岡県静岡市清水区	62	運送・倉庫業	52.9 [20.0]	当社は同社に当社商品、製品の 保管・運送を委託しています。 当社は同社に土地、建物を賃貸 しています。 役員の兼任 1
株式会社エコプロ・リサーチ	静岡県静岡市清水区	45	環境中の化学 物質等計量業	66.7 [22.2]	当社は同社に環境分析を委託 しています。 当社は同社に建物を賃貸して います。 役員の兼任 1
尾道クミカ工業株式会社	広島県尾道市	30	農薬等の 製造・販売業	100.0	当社は同社に生産を委託して います。 当社は同社に土地、建物を賃貸 しています。 役員の兼任 2
ケイ・アイ ケミカル(米国) (注) 2	米国ニューヨーク州	百万U. S. \$ 2	農薬等の 輸出入	50.0	当社は同社に商品・製品を販売 しています。 役員の兼任 1
(持分法適用関連会社) 株式会社理研グリーン	東京都台東区	1,102	農薬、産業用 薬剤等の 製造・販売業	30.8 (1.6) [4.4]	当社は同社に商品・製品を販売 しています。 役員の兼任 2
ケイ・アイ化成株式会社	静岡県磐田市	600	農薬等化学 工業製品の 製造・販売業	50.0	当社は同社に商品・製品を販売 しています。 当社は同社に土地を賃貸して います。 役員の兼任 2
イハラ建成工業株式会社	静岡県静岡市清水区	461	総合建築業、 化成品の 製造・販売業	28.2 (3.5) [6.7]	当社は同社に設備の新設、改修 を発注しています。 当社は同社に建物を賃貸して います。 役員の兼任 1
ティー・ジェイ・シー ケミカル	タイ国バンコック市	百万タイバツ 30	農薬等の 製造・販売業	24.5	当社は同社に商品・製品を販売 しています。 役員の兼任 1

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数です。

2 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社にしたものです。

経営方針

1) 経営の基本方針

当グループは、創立当初より安全で効果的な農薬の開発に傾注し、国産第1号農薬の開発に成功して以来、国内のみならず、世界各地との交流を通じて、「いのちと自然」を守り育てることをテーマに、世界規模での農作物の生産性向上に貢献できるよう取り組んでおります。

当グループは、事業の中核をなす農薬の研究開発を根幹として、効率的な経営資源の投入を図ります。また、生産、物流、販売の連携を図り、収益本位の経営に徹底し、売上、利益の確保、増大ができる企業体質を確立することを経営の基本方針としております。

2) 利益配分の基本方針

企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に勘案しつつ、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

3) 中長期的な経営戦略

経営理念のバックボーンにある「環境への調和」と経営理念である「常に市場に密着し、顧客のニーズと信頼にこたえる」のもと、国内外の市場ニーズの動向に迅速かつ的確に対応を図ってまいります。さらに、研究開発力の強化を目的に、研究開発への先行投資により、グループ各社のより一層の発展を目指します。

4) 対処すべき課題

農薬業界を取り巻く環境は、輸入農産物の増加や農耕地面積の減少に加え、食の安全・安心に関心を持つ消費者が情報化社会の進展につれて増加しており、農薬に対し厳しい目が向けられております。この動きを踏まえて、減農薬栽培や有機栽培が増加の傾向となっており、農薬の使用量・使用回数の減少につながってきております。そして、このような事業環境のもと、販売競争は熾烈さを増しております。

当グループは、主力製品の育成、拡大並びに早期の新製品投入に注力するとともに、受注獲得活動を強化し、利益の確保、増大を図ってまいります。また、経営全般にわたる一層の低コスト化を進めてまいります。

一方、企業の果たすべき社会的責任として、品質、安全、環境、コンプライアンス（法令遵守）へのより一層の配慮に努めております。組織的には、品質保証、安全、環境、コンプライアンスについて全社を統括する部門として「コンプライアンス統括室」を設置するとともに、「品質保証委員会」、「環境安全委員会」及び「コンプライアンス委員会」を設け積極的に取り組んでおります。品質マネジメントシステム、環境マネジメントシステムは、「ISO9001」及び「ISO14001」について当社を初めグループ各社で認証取得しております。

環境マネジメントシステムにおきましては、PRTR法（化学物質排出把握管理促進法）対応を含め環境負荷低減に向けて全力をあげて取り組んでおります。

コンプライアンス及びリスク管理に関しましては、当社で制定した「クミアイ化学行動憲章」、「クミアイ化学行動規範」の教育・浸透を図っております。

5) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績

1) 当期の概況

当連結会計年度における我が国経済は、為替の動向や原油価格の高騰など不安定要因を抱えつつも、輸出の好調などから企業の収益改善が進み、設備投資需要の増大もあり底堅く推移し、景気は緩やかな回復基調を続けております。

一方、国内の農業では、7月下旬までの日照不足やその後の台風により、九州を中心に稲の収量が大幅に落ち込むなどの影響が出ました。

日本の農薬分野では、5月末から施行された残留農薬基準の「ポジティブリスト制」による農薬使用への戸惑いなどから、農薬需要の減少が危惧されましたが、大きな混乱は無かったものの今後への影響は予断を許さない状況にあります。販売面では、世界的に競争の激化が進行しており、農薬価格の低下傾向が続く一方、農薬の安全性を巡る動きは、更なる研究開発経費の増大をもたらしており、まさに生き残りを掛けた企業の競争が展開されてきております。

このような状況の中、当グループは、一段と販売推進に力を入れてまいりました。化学品事業の国内部門においては、水稲用除草剤などを中心にして販売に注力いたしました。その結果、園芸用農薬は売上が伸びなかったものの、水稲用除草剤の出荷が好調に推移し、売上高は前連結会計年度を上回りました。国外部門においては、棉用除草剤などの輸出増加が見られましたが、中南米を中心として、中国から輸出された水稲用除草剤の違法品の影響が大きく、売上高は前連結会計年度をやや下回りました。その他の事業におきましては、流通部門では新分野へ積極的な営業活動を推進し、業容拡大に取り組んだ結果、売上高は前連結会計年度を上回ることができました。印刷部門は受託品の減少により、売上、利益とも前連結会計年度をやや下回りました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は391億1百万円、前連結会計年度比2億6千6百万円(0.7%)増となり、前連結会計年度を上回りました。損益面では、売上の増加を反映し、営業利益は6億6千3百万円、前連結会計年度比2千6百万円(4.2%)の増、経常利益は8億3千8百万円、前連結会計年度比1億2千9百万円(18.2%)の増となりました。当期純利益は、清水工場の生産休止に伴う固定資産処分損及び北海道の山林の減損損失などの計上により、前連結会計年度比4億1千1百万円(89.8%)減の4千7百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況につきましては以下の通りです。

事業	第57期(平成17年10月期)		第58期(平成18年10月期)		対前期比 増減率
	売上高	構成比	売上高	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
化学品事業	35,784	92.1	36,188	92.6	1.1
その他の事業	3,051	7.9	2,913	7.4	△4.5
合計	38,835	100.0	39,101	100.0	0.7

(1) 化学品事業

「収益構造への変革」を柱に、経営の基盤整備に取り組む改革中期3ヵ年計画の2年目として、生産基盤の整備に取り組み、主要3工場の一つであった清水工場での生産を休止とし、機能転換を図り、その生産機能を小牛田工場と龍野工場に移管しました。また、引き続き流通在庫の圧縮と物流コストの低減に取り組むとともに、利益管理を徹底した販売活動を展開いたしました。国内部門におきましては、水稲分野は、除草剤の「トップガン剤」「テラガード剤」などの売上増加、箱処理剤での「ビーム混合剤」の増加、種子消毒剤での「エコホープドライ」の本格販売による増加などにより、前連結会計年度に比べ売上増となりました。園芸分野は、病害虫の少発生などにより、殺虫剤、殺菌剤とも伸び悩み、前連結会計年度の販売実績を下回りました。また、非農耕地分野と受託加工分野はほぼ前連結会計年度並みの実績となりました。

国外部門におきましては、主力剤の直播水稲用除草剤「ノミニー」が中国製の違法品の影響を受け、前連結会計年度の実績を大きく下回りましたが、棉用除草剤「ステイプル」、植物成長調整剤「KIM-112」、園芸用殺菌剤「フルピカ」「KIF-230(バルボン、ビンケア)」、水稲用除草剤「KIH-6127」「サターン」などのその他の剤は、為替が円安に推移したこともあり、それぞれ前連結会計年度の実績を上回りました。

生産に関しましては、物流部門との連携強化により計画的な生産の実施で、製造の切替の効率化ができ、切替経費の節減が図れました。

上記の結果、化学品事業としては、売上高は361億8千8百万円となり、前連結会計年度比4億4百万円(1.1%)の増となりました。営業利益は10億1千8百万円となり、前連結会計年度比2千万円(1.9%)の減となりました。

(2) その他の事業

流通事業におきましては、貨物輸送は景気回復に伴い荷動きが活発化しつつありますが、燃料費の高騰を運賃への転嫁が十分にできない上、環境問題や安全規制への対応のための設備投資等のコスト負担が増加しており依然として厳しい環境が続いております。このような中、危険物などの特殊物の分野に積極的な営業活動を推進し、コスト管理の徹底と業務の効率化に努めた結果、売上、利益とも前連結会計年度を上回りました。

印刷事業におきましては、原油高による原紙の値上げに加え、企業間の価格競争の激化など依然として厳しい環境の中、受注確保など営業活動を積極的に推進したものの、受託品が減少したため、売上、利益とも前連結会計年度を下回りました。

上記に賃貸事業を加えたその他の事業は、売上高は29億1千3百万円となり、前連結会計年度比1億3千8百万円(4.5%)の減となりました。営業利益は2億5千3百万円となり、前連結会計年度比1億4千7百万円(36.8%)の減となりました。

所在地別セグメントの業績は、日本セグメントが売上高355億1千8百万円、前期比7億8千6百万円(2.2%)減、営業利益12億2千8百万円、前期比1千7百万円(1.4%)増、北米セグメントが売上高35億8千3百万円、前期比10億5千2百万円(41.6%)増、営業利益5千1百万円、前期比2千7百万円(34.6%)減となりました。

2) 次期の見通し

国内の農業は、食料自給率の向上が目標として設定されているものの、農林水産省は平成19年産米の計画について、3年連続の減産となる前年度を5万トン下回る方針とすることを決めました。農産物の輸入圧力も大きく、国内の農産物の価格の低下につながり、農家収入の伸び悩みの原因となっております。一方、農家の高齢化は進んでいるものの、世代交代や栽培面積を増やす農家も徐々に出てきております。また、食の安全・安心に対する関心は高く、残留農薬基準のポジティブリスト制の実施による農薬使用への不安感などから、減農薬の動きが広がっております。

このような事業環境のもと、当グループは「企業価値の向上を目指し、売上利益の確保、増大ができる企業体質の確立」を経営の基本方針とし、研究開発型の企業として、新規剤への研究開発投資を最優先課題とし、将来の経営を支える農薬の新規開発に注力しております。

化学品事業におきましては、中期3カ年計画の3年目として、国内部門においては、これまで実施してきた流通在庫の圧縮と物流の合理化を仕上げ、重点品目に集中した利益重視の販売活動を通じて、営業の成果を上げるよう努力してまいります。品目としては、水稲用除草剤分野では、「トップガン剤」「テラガード剤」、水稲用種子消毒剤分野では、「テクリードC」「エコホープ」「エコホープドライ」、水稲用箱処理剤分野では、「ビーム混合剤」「ブイゲット混合剤」などを重点に販売推進し、併せて当社独自の製剤である「豆つぶ剤」の普及を更に進めてまいります。園芸分野では、新規に登録予定の自社開発殺菌剤「K I F-2 3 0混合剤」の上市を予定しており、既存の販売品目に加えてラインアップの拡充となります。生物農薬として上市2年目となる殺菌剤「エコショット」とともに新たに上市を予定しております「エコメイト」、殺虫剤「エコマスターBT」の拡販にも注力してまいります。非農耕地用薬剤の分野では、自社開発品の「ショートキープ」などを中心に販売強化をしてまいります。また、効率的な受託加工の確保を進めてまいります。国外部門では、水稲直播用除草剤「ノミニー」の違法品への対抗処置の徹底を図ってまいります。また、棉用除草剤「ステイプル」、植物成長調整剤「K I M-1 1 2」、園芸用殺菌剤「K I F-2 3 0(バルボン、ビンケア)」「フルピカ」などの販売促進と地域拡大を進めてまいります。韓国での水稲用除草剤「K I H-6 1 2 7」の豆つぶ製剤の普及は2年目となり、製剤支援を含め、普及・定着を図ってまいります。また、ロンドン駐在員事務所を発展的に解消し、新たにベルギーに現地法人の設立を予定しており、ヨーロッパを中心とした体制強化を図ってまいります。なお、チオベンカルブを含有する水稲用除草剤「ウルフエース」「パワーウルフ」などについては、水稲への湛水条件下での適用を維持・継続するために必要な資料の整備に多大な費用と時間が掛かることから、新年度より販売を中止することといたしました。「トップガン」「テラガード」「フォーマット」などをその代替剤として全社あげて拡販に努め、その経営的影響を最小限に抑えるよう努めてまいります。

その他の事業におきましては、流通部門では、顧客のニーズに即応した最良の物流サービスの提供及び新分野への拡大に一層の営業力強化を図ります。印刷部門では、全社一丸の営業体制で事業量の拡大に努めるとともに、生産体制の見直しと諸経費の削減に取り組んでまいります。

生産に関しましては、清水工場の生産機能を小牛田工場及び龍野工場へ移管した成果が出るよう、生産効率の一層の向上を図り、製造原価の低減を実現してまいります。

研究開発に関しましては、「投資効率を考慮した研究開発投資」を方針として、グローバルな開発を進めるために前連結会計年度に設置した国際開発部を中心として、水稲用除草剤、畑作用除草剤、園芸用殺菌剤などの自社新規開発剤の早期の開発に注力してまいります。また、国内においては、「K I F-2 3 0 混合剤」の農薬登録、上市を予定し、生物農薬の品揃えにも注力いたします。

これからも企業間の競争は更に熾烈さを増すことが予想されますが、市場の動向や農薬使用者のニーズ及び消費者の動向を的確につかみ、より機動的な経営を推進してまいります。また、今後も収益本位の経営に徹し、新規剤の早期商品化に努力してまいります。

なお、次期連結会計年度の業績見通しは、売上高は376億円、営業利益2億6千万円、経常利益5億万円、当期純利益2億5千万円と予想しております。

配当につきましては、今後の業績見通しを考慮して1株につき3円を予定しております。

財政状態

1) 当期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、11億9千1百万円の増加(前年同期は1億6千1百万円の増加)となりました。これは、減価償却費6億7千9百万円及び仕入れ債務の増加3億5千万円等の資金の増加に対し、たな卸資産の増加7億9千5百万円及び退職給付引当金の減少1億7千6百万円等の資金の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億1千5百万円の増加(前年同期は22億7千4百万円の減少)となりました。これは、有価証券の売却による収入10億7千9百万円等の資金の増加に対し、有形固定資産の取得による支出8億2千2百万円等の資金の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億7千8百万円の減少(前年同期は2億円の減少)となりました。これは、長期借入による収入1億2千万円等の資金の増加に対し、配当金の支払2億4千4百万円等の資金の減少によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高に比べ13億3千2百万円増加し、120億3千1百万円となりました。

2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年10月期	平成17年10月期	平成18年10月期
自己資本比率(%)	72.4	72.1	70.3
時価ベース自己資本比率(%)	43.5	48.7	37.7
債務償還年数(年)	0.0	0.8	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2,825.1	95.5	521.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

事業等のリスク

当グループ(当社及び連結子会社)では、事業の運営上発生が予想される様々なリスクの発生防止、分散などによりリスクの軽減を図るよう努めておりますが、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。但し、これらのリスクは当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであり、予想を越える事態が発生する場合があります。また、以下のリスクは主なものであり、全てを網羅したものではありません。

1) 新製品の開発に係わるリスク

当グループの主要な製品である農薬は、人的資源を始めとして、多額の研究開発経費を必要とし、長期間の各種試験研究を実施することが必要になります。開発途中の試験結果によっては、開発の中止を余儀なくされることも起こりえます。また、この間の市場の環境変化、技術水準の進歩、競合製品の開発状況等により開発の成否が影響を受ける可能性があります。

2) 知的財産に係わるリスク

当グループの主要な製品である農薬は、一部の国では知的財産権が完全には保護されておらず、第三者が当社の技術を無断で使用する可能性があります。

3) 為替レートの変動に係わるリスク

当グループの売上高の22.3%が海外の売上高となっております。さらに、海外に連結子会社1社を有しております。このため、為替レートの変動は、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼします。

一般的に他の通貨に対する円高は当グループの業績に不利な影響を及ぼし、円安は有利な影響を及ぼします。

4) 天候に影響を受けるリスク

当グループの主要な製品である農薬は、売上げに季節性があり、また売上げは気象条件の変動に左右されやすい傾向があります。気象条件により、作物の生育状況や病害虫の発生状況の変動が起こり、農薬の使用機会が増減します。

5) 法律等の変更に係るリスク

当グループの主要な製品である農薬は、農薬の取扱いに関する国内外の法令等により規制を受けております。農薬に対する規制は、今後も強化される傾向にあります。従いまして、関連する法令等の変更に伴い、試験経費の増加や売上の減少への影響を受けます。

6) 製品の品質に係わるリスク

当グループは、各工場で品質マネジメントシステムのもと、品質保証体制の充実に努めておりますが、予期しない品質の欠陥が生じる可能性があります。

7) 海外の事業展開に係わるリスク

当グループは、海外での事業活動をさらに拡大していく方針であります。それぞれの国での法令や規制、政治、経済等の変動により、影響を受けます。

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円、未満四捨五入)

連結会計年度 科目	当連結会計年度		前連結会計年度		増減	
	平成18年10月31日現在		平成17年10月31日現在		金額	比率
	金額	構成比	金額	構成比		
[資産の部]		%		%		%
流動資産	27,425	50.5	26,656	49.6	769	2.9
現金及び預金	12,031		10,699		1,332	
受取手形及び売掛金	5,784		6,021		237	
有価証券			1,079		1,079	
たな卸資産	8,618		7,823		795	
繰延税金資産	593		554		38	
その他	401		481		80	
貸倒引当金	1		1		0	
固定資産	26,927	49.5	27,083	50.4	156	0.6
1 有形固定資産	11,669	21.5	11,287	21.0	382	3.4
建物及び構築物	3,895		3,857		38	
機械装置及び運搬具	1,074		818		256	
土地	6,303		6,305		2	
建設仮勘定	82				82	
その他	316		307		9	
2 無形固定資産	214	0.4	209	0.4	5	2.2
電話利用権	19		19			
その他	195		190		5	
3 投資その他の資産	15,045	27.7	15,587	29.0	543	3.5
投資有価証券	13,916		14,294		377	
繰延税金資産	93		74		20	
その他	1,045		1,229		184	
貸倒引当金	10		9		1	
資産合計	54,353	100.0	53,739	100.0	614	1.1

(単位：百万円、未満四捨五入)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増減	
	平成18年10月31日現在		平成17年10月31日現在		金額	比率
	金額	構成比	金額	構成比		
[負債の部]		%		%		%
流 動 負 債	9,880	18.2	8,454	15.7	1,426	16.9
支払手形及び買掛金	6,948		6,597		350	
短 期 借 入 金	42		25		17	
未 払 金	1,906		1,085		822	
未 払 法 人 税 等	201		55		146	
賞 与 引 当 金	466		483		18	
そ の 他	317		209		108	
固 定 負 債	4,535	8.3	4,833	9.0	298	6.2
繰 延 税 金 負 債	1,666		1,865		200	
退 職 給 付 引 当 金	2,268		2,444		176	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	403		369		33	
連 結 調 整 勘 定			19		19	
そ の 他	199		136		63	
負 債 合 計	14,415	26.5	13,287	24.7	1,128	8.5
[少数株主持分]						
少 数 株 主 持 分			1,699	3.2	1,699	
[資本の部]						
資 本 金			4,534	8.4	4,534	
資 本 剰 余 金			4,833	9.0	4,833	
利 益 剰 余 金			27,401	51.0	27,401	
その他有価証券評価差額金			3,322	6.2	3,322	
為替換算調整勘定			232	0.4	232	
自 己 株 式			1,104	2.1	1,104	
資 本 合 計			38,754	72.1	38,754	
負債、少数株主持分及び資本合計			53,739	100.0	53,739	
[純資産の部]						
株 主 資 本	35,457	65.2			35,457	
資 本 金	4,534	8.3			4,534	
資 本 剰 余 金	4,833	8.9			4,833	
利 益 剰 余 金	27,203	50.0			27,203	
自 己 株 式	1,113	2.0			1,113	
評価・換算差額等	2,773	5.1			2,773	
その他有価証券評価差額金	2,987	5.5			2,987	
為替換算調整勘定	214	0.4			214	
少 数 株 主 持 分	1,709	3.1			1,709	
純 資 産 合 計	39,938	73.5			39,938	
負債及び純資産合計	54,353	100.0			54,353	

(2)連結損益計算書

(単位：百万円、未満四捨五入)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増減	
	自平成17年11月 1日 至平成18年10月31日		自平成16年11月 1日 至平成17年10月31日		金額	比率
	金額	百分比	金額	百分比		
		%		%		%
売 上 高	39,101	100.0	38,835	100.0	266	0.7
売 上 原 価	29,377	75.1	29,237	75.3	139	0.5
売 上 総 利 益	9,724	24.9	9,598	24.7	127	1.3
販売費及び一般管理費	9,061	23.2	8,961	23.1	100	1.1
営 業 利 益	663	1.7	637	1.6	26	4.2
営 業 外 収 益	483	1.2	494	1.3	12	2.3
受取利息及び配当金	151		148		3	
持分法による投資利益	161		157		4	
その他の営業外収益	171		190		19	
営 業 外 費 用	308	0.8	422	1.1	114	27.1
支 払 利 息	2		2		1	
売 上 割 引	47		48		0	
その他の営業外費用	258		373		114	
経 常 利 益	838	2.1	709	1.8	129	18.2
特 別 利 益	229	0.6	272	0.7	43	15.7
固定資産処分益	82		187		105	
投資有価証券売却益	146		78		68	
貸倒引当金戻入益	1		7		6	
特 別 損 失	742	1.9	115	0.3	627	546.2
固定資産処分損	322		69		253	
減 損 損 失	277				277	
廃棄品処理費用	143		43		100	
固定資産圧縮損			4		4	
税金等調整前当期純利益	325	0.8	866	2.2	541	62.5
法人税、住民税及び事業税	249	0.6	139	0.4	110	78.9
法 人 税 等 調 整 額	36	0.1	191	0.5	227	
少 数 株 主 利 益	65	0.2	78	0.2	13	16.6
当 期 純 利 益	47	0.1	458	1.2	411	89.8

(3)連結剰余金計算書

(単位：百万円、未満四捨五入)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度
		自平成16年11月 1日 至平成17年10月31日
		金額
	[資本剰余金の部]	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		4,832
資 本 剰 余 金 増 加 高		
自 己 株 式 処 分 差 益		0
資 本 剰 余 金 期 末 残 高		4,833
	[利益剰余金の部]	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		27,187
利 益 剰 余 金 増 加 高		
当 期 純 利 益		458
利 益 剰 余 金 減 少 高		
配 当 金		244
利 益 剰 余 金 期 末 残 高		27,401

(4) 連結株主資本等変動計算書

(自平成17年11月 1日 至平成18年10月31日)

(単位：百万円、未満四捨五入)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資 本合計	その他 有価証 券評価 差額金	為替換 算調整 勘定	評価・ 換算 差額等 合計		
平成17年10月31日 残高	4,534	4,833	27,401	1,104	35,664	3,322	232	3,090	1,699	40,452
連結会計年度中の 変動額										
剰余金の配当			244		244					244
当期純利益			47		47					47
自己株式の処分		0		0	0					0
自己株式の取得				10	10					10
株主資本以外の項 目の連結会計年度 中変動額(純額)						335	18	317	10	307
連結会計年度中の 変動額合計	-	0	198	9	207	335	18	317	10	514
平成18年10月31日 残高	4,534	4,833	27,203	1,113	35,457	2,987	214	2,773	1,709	39,938

(5)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、未満四捨五入)

科 目	連結会計年度 自平成17年11月 1日 至平成18年10月31日	前連結会計年度	増 減
		自平成16年11月 1日 至平成17年10月31日	(は減)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	325	866	541
減価償却費	679	659	20
減損損失	277	-	277
連結調整勘定償却額	19	37	19
投資有価証券売却益	146	78	68
有形固定資産売却益	82	187	105
有形固定資産除却損	298	38	260
貸倒引当金の増減額	1	257	258
賞与引当金の減少額	18	38	21
退職給付引当金の減少額	176	150	26
役員退職慰労引当金の増減額	33	44	77
受取利息及び受取配当金	151	148	3
支払利息	2	2	1
持分法による投資利益	161	157	4
売上債権の減少額	237	416	179
たな卸資産の増加額	795	818	23
仕入債務の増加額	350	93	258
固定化営業債権の減少額	-	450	450
その他	355	352	707
小 計	1,012	257	755
利息及び配当金の受取額	207	188	19
利息の支払額	2	2	1
法人税等の支払額	26	283	257
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,191	161	1,030
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	-	1,078	1,078
有価証券の売却による収入	1,079	1,078	0
有形固定資産の取得による支出	822	498	324
有形固定資産の売却による収入	85	209	124
投資有価証券の取得による支出	96	2,411	2,315
投資有価証券の売却による収入	176	184	8
その他	107	242	350
投資活動によるキャッシュ・フロー	315	2,274	2,588
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入による収入	120	100	20
長期借入金の返済による支出	34	31	2
自己株式の取得による支出	9	12	2
配当金の支払額	244	243	0
少数株主への配当金の支払額	8	8	-
その他	4	6	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	178	200	22
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	21	16
現金及び現金同等物の増減額	1,332	2,292	3,624
現金及び現金同等物の期首残高	10,699	12,991	2,292
現金及び現金同等物の期末残高	12,031	10,699	1,332

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称 尾道クミカ工業(株)、(株)エコプロ・リサーチ、(株)クミカ物流、
日本印刷工業(株)、ケイ・アイケミカルU.S.A., INC

(2) 非連結子会社の名称 ケイアイ情報システム(株)

連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 該当ありません

(2) 持分法適用の関連会社の数 4社

主要な会社名 (株)理研グリーン、ケイ・アイ化成(株)

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主な会社の名称

ケイアイ情報システム(株)、イハラ代弁(株)

持分法を適用しない理由 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの 総平均法による原価法

たな卸資産 当社及び国内連結子会社は主として総平均法による低価法、在外連結子会社は個別法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

耐用年数及び残存価額は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

無形固定資産 定額法

耐用年数は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しています。

退職給付引当金 従業員の将来の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

なお、会計基準変更時差異(退職給付引当金積立超過536百万円)については15年による按分額を計上しています。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく当期末要支給額を計上しています。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価の方法

連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっています。

6. 連結調整勘定の償却の方法及び期間

連結調整勘定は原則として発生年度以降5年間で均等償却していますが、金額が僅少な場合は発生年度に全額償却しています。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

[会計処理の変更]

1. 固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。

これにより、税金等調整前当期純利益が277百万円減少しています。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しています。

2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は38,230百万円であります。

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度は、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	16,330 百万円	17,092 百万円
2. 非連結子会社及び関連会社の株式等		
投資有価証券(株式)	4,500 百万円	4,354 百万円
出資金	324	324
3. 担保提供資産		
担保に供している資産		
土地	31 百万円	31 百万円
計	31	31
担保付債務		
短期借入金	25 百万円	25 百万円
長期借入金	25	50
計	50	75

(連結損益計算書関係)

1. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額(百万円)
投資資産	山林	北海道福島町	243
農薬製造設備	機械装置	静岡県静岡市	35

投資資産の山林(投資その他の資産 その他)について、時価が著しく下落したこと、また、農薬製造設備については、生産数量の減少による工場の集約を図り、製造設備の一部を休止したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(277百万円)として特別損失に計上しました。

当社は事業の種類別セグメント(化学品事業、その他事業)を基に資産のグルーピングを行い、賃貸資産、投資資産及び遊休資産については、個々の資産単位で資産のグルーピングを行いました。なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額により測定しており、山林については固定資産税評価額及び相続税評価額を基準として評価しています。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	86,977,709	-	-	86,977,709

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,944,977	31,876	1,203	5,975,650

注 増加31,876株は、主に単元未満株式の買取りによるものであり、減少1,203株は、単元未満株式の買増し請求による売渡しによるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年1月27日 定時株主総会	普通株式	244	3	平成17年10月31日	平成18年1月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しています。

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年1月30日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	244	3	平成18年10月31日	平成19年1月31日

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
	工具、器具及び備品等	工具、器具及び備品等
取得価額相当額	365百万円	398百万円
減価償却累計額相当額	206	232
期末残高相当額	160	166

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	62百万円	66百万円
1年超	98	100
合計	160	166

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	66百万円	73百万円
減価償却費相当額	66	73

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

1及び2の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(1株当たり情報に関する注記)

	当連結会計年度	前連結会計年度
	1. 1株当たり純資産額	471円 96銭
2. 1株当たり当期純利益	58銭	5 65銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当ありません

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成17年11月1日 至平成18年10月31日）

（単位：百万円、未満四捨五入）

	化学品事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	36,188	2,913	39,101	-	39,101
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	1,168	1,168	(1,168)	-
計	36,188	4,081	40,269	(1,168)	39,101
営業費用	35,170	3,828	38,997	(560)	38,438
営業利益	1,018	253	1,271	(608)	663
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	35,411	4,759	40,170	14,183	54,353
減価償却費	480	188	667	8	675
資本的支出	866	365	1,231	19	1,249

(注) 1. 事業の区分は、製品（商品及び役務提供を含む。）の種類・性質及び販売市場の類似性を考慮して決定しております。

2. 各区分の主な事業等

- (1) 化学品事業 …… 農薬・有機中間体等の化学品製造販売事業、環境中の化学物質計量事業
- (2) その他の事業 …… 各種印刷物の製造販売事業、運送・倉庫事業、不動産賃貸事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（615百万円）の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（14,392百万円）の主なものは、親会社での余資運用資金（預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度（自平成16年11月1日 至平成17年10月31日）

（単位：百万円、未満四捨五入）

	化学品事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	35,784	3,051	38,835	-	38,835
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	1,209	1,209	(1,209)	-
計	35,784	4,260	40,044	(1,209)	38,835
営業費用	34,752	3,847	38,600	(401)	38,198
営業利益	1,038	400	1,438	(802)	637
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	35,991	4,725	40,716	13,023	53,739
減価償却費	526	123	649	7	656
資本的支出	346	223	569	20	589

(注) 1. 事業の区分は、製品（商品及び役務提供を含む。）の種類・性質及び販売市場の類似性を考慮して決定しております。

2. 各区分の主な事業等

- (1) 化学品事業 …… 農薬・有機中間体等の化学品製造販売事業、環境中の化学物質計量事業
- (2) その他の事業 …… 各種印刷物の製造販売事業、運送・倉庫事業、不動産賃貸事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（653百万円）の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（13,271百万円）の主なものは、親会社での余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成17年11月1日 至平成18年10月31日）

（単位：百万円、未満四捨五入）

	日本	北米	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	35,518	3,583	39,101	-	39,101
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,365	30	2,395	(2,395)	-
計	37,883	3,613	41,496	(2,395)	39,101
営業費用	36,655	3,562	40,217	(1,780)	38,438
営業利益	1,228	51	1,278	(615)	663
資産	38,560	1,408	39,968	14,385	54,353

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ... 米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(615百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(14,392百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度（自平成16年11月1日 至平成17年10月31日）

（単位：百万円、未満四捨五入）

	日本	北米	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	36,304	2,531	38,835	-	38,835
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,638	24	1,663	(1,663)	-
計	37,943	2,555	40,498	(1,663)	38,835
営業費用	36,732	2,477	39,208	(1,010)	38,198
営業利益	1,211	78	1,289	(653)	637
資産	39,900	602	40,502	13,237	53,739

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ... 米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(653百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(13,271百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成17年11月1日 至平成18年10月31日）

（単位：百万円、未満四捨五入）

	北米	中南米	アジア	その他の地域	合計
海外売上高	3,137	1,143	2,525	1,899	8,705
連結売上高					39,101
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.0	2.9	6.5	4.9	22.3

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ... 米国

中南米 ... ブラジル、コロンビア、ベネズエラ

アジア ... タイ、ベトナム、韓国、フィリピン

その他 ... ドイツ、エジプト、オランダ

前連結会計年度（自平成16年11月1日 至平成17年10月31日）

（単位：百万円、未満四捨五入）

	北米	中南米	アジア	その他の地域	合計
海外売上高	2,244	2,093	2,930	1,481	8,748
連結売上高					38,835
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.8	5.4	7.5	3.8	22.5

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ... 米国

中南米 ... ブラジル、コロンビア、ベネズエラ

アジア ... ベトナム、中国、韓国、タイ

その他 ... エジプト、ドイツ

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付引当金損金算入限度超過額	894 百万円	941 百万円
役員退職慰労引当金損金不算入額	162	148
賞与引当金損金算入限度超過額	185	194
委託試験費損金不算入額	245	219
減損損失	109	-
繰越欠損金	-	72
その他	217	135
繰延税金資産小計	1,811	1,708
評価性引当額	127	32
繰延税金資産合計	1,685	1,676
繰延税金負債		
固定資産買換積立金	668 百万円	690 百万円
その他有価証券評価差額	1,973	2,194
その他	23	30
繰延税金負債合計	2,664	2,914
繰延税金資産の純額	980	1,237

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
法定実効税率	39.8 %	39.8 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	18.1	7.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.1	2.0
住民税均等割	9.6	3.6
持分法による投資利益	19.7	7.4
試験研究費等の税額控除	7.9	-
評価性引当額	29.2	-
その他	1.7	2.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.6	38.1

有価証券関係

当連結会計年度（自平成17年11月1日 至平成18年10月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円、未満四捨五入）

区 分	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの 国債・地方債等 社債 その他 小 計			
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの 国債・地方債等 社債 その他 小 計	2,407	2,386	21
合 計	2,407	2,386	21

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円、未満四捨五入）

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式 そ の 他 小 計	1,458 10 1,468	6,506 10 6,516	5,048 1 5,048
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式 そ の 他 小 計			
合 計	1,468	6,516	5,048

株式等の減損にあたっては、期末の時価が取得原価より50%以上下落した場合のほか、期末の時価が30%以上50%未満下落した場合で、時価が過去2年間30%以上下落した状態にある場合、直近の決算が債務超過である場合、2期連続で損失を計上し、翌期も損失が予想されるなどの場合には通常回復可能性なしと判断しています。

3. 当連結会計年度に売却したその他有価証券

（単位：百万円、未満四捨五入）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
176	146	

4. 時価評価されていない有価証券

（単位：百万円、未満四捨五入）

区 分	連結貸借対照表 計 上 額
子会社株式及び関連会社株式 その他有価証券 非上場株式 利付金融債 合 計	4,500 293 200 4,993

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円、未満四捨五入）

区 分	1年以内	1年超5年以内
債券 国債・地方債等 社債 その他 合 計	600 200 800	1,807 1,807

前連結会計年度（自平成16年11月1日 至平成17年10月31日）

（単位：百万円、未満四捨五入）

区 分	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債等 社債 その他 小 計			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 国債・地方債等 社債 その他 小 計	2,411 1,079 3,489	2,393 1,078 3,471	18 1 18
合 計	3,489	3,471	18

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円、未満四捨五入）

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式 小 計	1,488 1,488	7,120 7,120	5,632 5,632
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式 小 計			
合 計	1,488	7,120	5,632

株式等の減損にあたっては、期末の時価が取得原価より50%以上下落した場合のほか、期末の時価が30%以上50%未満下落した場合で、時価が過去2年間30%以上下落した状態にある場合、直近の決算が債務超過である場合、2期連続で損失を計上し、翌期も損失が予想されるなどの場合には通常回復可能性なしと判断しています。

3. 当連結会計年度に売却したその他有価証券

（単位：百万円、未満四捨五入）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
96	78	

4. 時価評価されていない有価証券

（単位：百万円、未満四捨五入）

区 分	連結貸借対照表 計上額
子会社株式及び関連会社株式 その他有価証券 非上場株式 利付金融債 合 計	4,354 208 200 4,762

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円、未満四捨五入）

区 分	1年以内	1年超5年以内
債券 国債・地方債等 社債 その他 合 計	 1,079 1,079	 2,411 200 2,611

デリバティブ取引関係

当連結会計年度末（平成18年10月31日現在）及び前連結会計年度末（平成17年10月31日現在）の残高がないため該当事項はありません。

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

関連当事者との取引

法人主要株主

（単位：百万円、未満四捨五入）

法人名 (住所)	資本金 又は 出資金	事業の 内 容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引内 容	取引金額	科 目	期末残高
				役員の 兼務等	事業上 の関係				
全国農業協同組合 連 合 会 (東京都千代田区)	115,752	生産資材 生活用品 の供給等	直接 33.1%	兼任4人	当社製品の 販売及び原 材料の仕入	製品の 売 上	21,323	売掛金	1,573
						原材料 の仕入	6,546	買掛金	1,643
						売上 割引	47		

（注）1.取引条件ないし取引条件の決定方針等価格その他の取引条件は、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位:百万円、未満四捨五入)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比 (%)
化学品事業	25,576	97.4
その他の事業	1,318	90.5
合計	26,893	97.1

- (注) 1. 生産金額は販売価格をもって算出しております。
 2. 金額に消費税等は含まれておりません。
 3. 事業の種類別セグメントの区分に基づき開示しております。

2. 受注実績

当グループの生産は、そのほとんどを見込生産で行っておりますので、受注実績は記載しておりません。

3. 販売実績

(単位:百万円、未満四捨五入)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比 (%)
化学品事業	36,188	101.1
その他の事業	2,913	95.5
合計	39,101	100.7

- (注) 1. 金額に消費税等は含まれておりません。
 2. 事業の種類別セグメントの区分に基づき開示しております。

3. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位:百万円、未満四捨五入)

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高	割合 (%)	販売高	割合 (%)
全国農業協同組合連合会	20,903	53.8	21,323	54.5